

第13回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2016年7月

富山経済同友会
経営・CSR委員会

第13回 富山景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2016年7月1日～7月15日

調査対象：富山経済同友会会員企業 381社

回答数：166社（回答率43.6%）（製造業52社、非製造業114社）

※本調査は年2回（7月頃、12月頃）実施

【調査結果の概要】

I 経済情勢

1. 富山の景気の現状について (☞ P1)

前回調査時（2015年12月）に比べ「横ばい状態が続いている」が増加(36%→64%)し、「緩やかに拡大している」が減少(54%→22%)した。

2. 2016年後半の景気見通しと主要な経済指標について (☞ P1, P2)

景気の見通しは、「横ばい状態が続いていく」が最も多く(36%→53%)、次いで「緩やかに後退していく」(7%→23%)、「緩やかに拡大していく」(54%→19%)の順となった。

その判断根拠(複数回答)では、「増加」項目は「公共支出」(15%)が最も多く、「設備投資」(12%)が続いた。「減少」項目は「個人消費」(41%)が最も多く、続いて「設備投資」(26%)となった。

II 企業業績、設備投資等

1. 業績について (☞ P3)

○売上高（前年同期比）

2016年1-3月期は「横ばい」が最も多く、2016年4-6月期以降も「横ばい」が最も多くなっている

	2016年前半実績・見込		2016年後半予想	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
増収	34%	24%	18%	22%
横ばい	39%	42%	58%	53%
減収	27%	34%	24%	25%

○経常利益（前年同期比）

売上高と同様に2016年1-3月期は「横ばい」が最も多く、2016年4-6月期以降も「横ばい」が最も多くなっている

	2016年前半実績・見込		2016年後半予想	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
増益	27%	20%	12%	15%
横ばい	44%	45%	60%	58%
減益	29%	35%	28%	27%

2. 2016年度の設備投資（2015年度比）について（☞ P4）

「2015年度並み」が50%、「減額」が27%、「増額」が23%となった。

3. 雇用状況について（☞ P5）

雇用人員は「適正である」が54%で最も多く、次いで「不足している」が38%、「過剰である」が8%となった。

Ⅲ トピックス

1. 消費増税延期に伴う今後の景気の見通しと、顕在化する諸問題について

○2016年7-9月期の実質GDP成長率（年率換算）は何%程度になると考えるか（☞ P6）

「0%～1%以下」（61%）が最も多く、次いで「1%超～2%以下」（16%）、「マイナス成長」（14%）の順となった。

○2016年通年（1～12月）の実質GDP成長率（年率換算）は何%程度になると考えるか（☞ P6）

「0.5%超～1.0%以下」（33%）が最も多く、次いで「0%～0.5%以下」（30%）、「1.0%超～1.5%以下」（16%）の順となった。

○社会保障制度の充実で最も重視すべき施策は何であるか（☞ P6）

「少子化対策の充実」（46%）が最も多く、次いで「年金機能の強化・改正」（23%）、「介護保険制度の改正（介護報酬の増額を含む）」（18%）の順となった。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化達成の時期はいつ頃か（☞ P6）

「2025年頃までには達成が可能」（35%）が最も多く、次いで「2023年度までには達成が可能」（28%）、「黒字化は達成できない」（27%）の順となった。

以 上

I 経済情勢

1. 景気の現状について

現在の富山の景気動向をどのように判断されますか。

（回答社数 166 社）

調査時点	2014/12	2015/7	2015/12	2016/7
拡大している	0%	1%	2%	0%
緩やかに拡大している	35%	66%	54%	22%
横ばい状態が続いている	48%	29%	36%	64%
緩やかに後退している	14%	4%	7%	13%
後退している	2%	0%	1%	1%
その他	1%	0%	0%	0%

2. 2016 年後半の景気見通しと主要な経済指標について

（1）富山の 2016 年後半（2016 年 7 月～2016 年 12 月）の景気の見通しについて
どのように判断されますか。

（回答社数 166 社）

調査時点	2014/12	2015/7	2015/12	2016/7
拡大していく	5%	1%	2%	1%
緩やかに拡大していく	44%	71%	54%	19%
横ばい状態が続いていく	40%	21%	36%	53%
緩やかに後退していく	9%	6%	7%	23%
後退していく	2%	1%	1%	4%
その他	0%	0%	0%	0%

※各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい（2つまで）

（回答社数 153 社）

設備投資	増加	12%
	減少	26%
個人消費	増加	11%
	減少	41%
公共支出	増加	15%
	減少	10%
住宅投資	増加	4%
	減少	3%
輸出	増加	1%
	減少	20%
生産・販売	増加	5%
	減少	23%
その他		6%

(3) 対ドル円相場について、2016年12月末時点の見通しをご回答ください。

（回答社数 165 社）

100 円未満	100 円～ 105 円未満	105 円～ 110 円未満	110 円～ 115 円未満	115 円～ 120 円未満	120 円～ 125 円未満	125 円～ 130 円未満	130 円以上
9%	53%	31%	7%	0%	0%	0%	0%

(4) 日経平均株価（225 種）について、2016年12月末時点の見通しをご回答ください。

（回答社数 165 社）

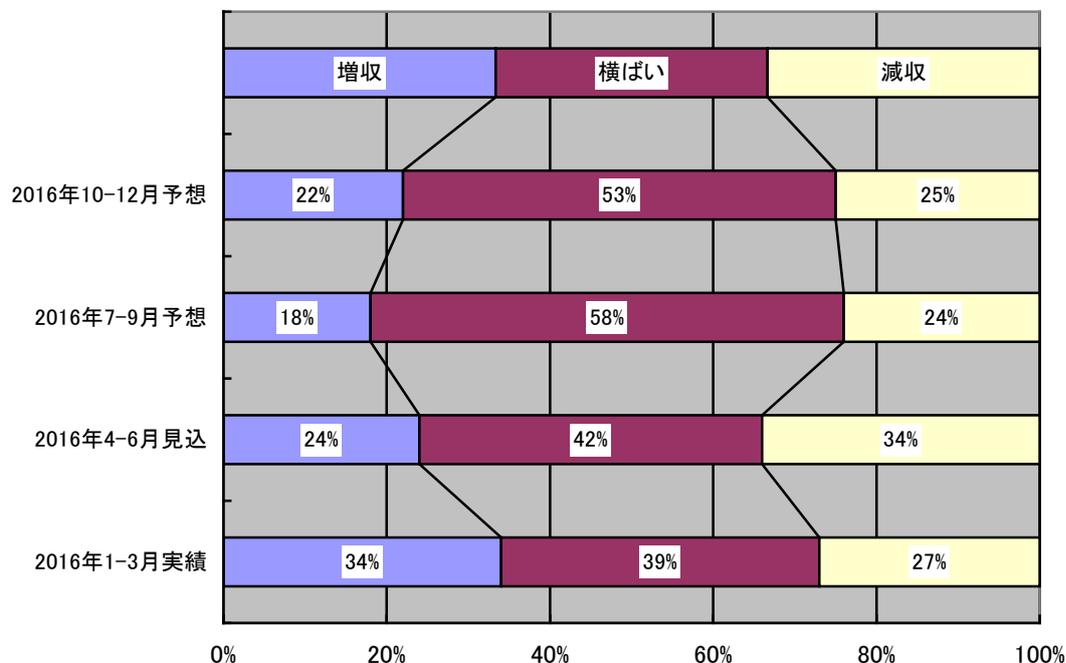
14,000 円未満	14,000 円台	15,000 円台	16,000 円台	17,000 円台	18,000 円台	19,000 円台	20,000 円台	21,000 円台	22,000 円以上
1%	8%	22%	30%	21%	14%	2%	1%	1%	0%

Ⅱ 企業業績、設備投資等（企業関連設問）

1. 貴社（貴支店等）の業績についてお伺いします。

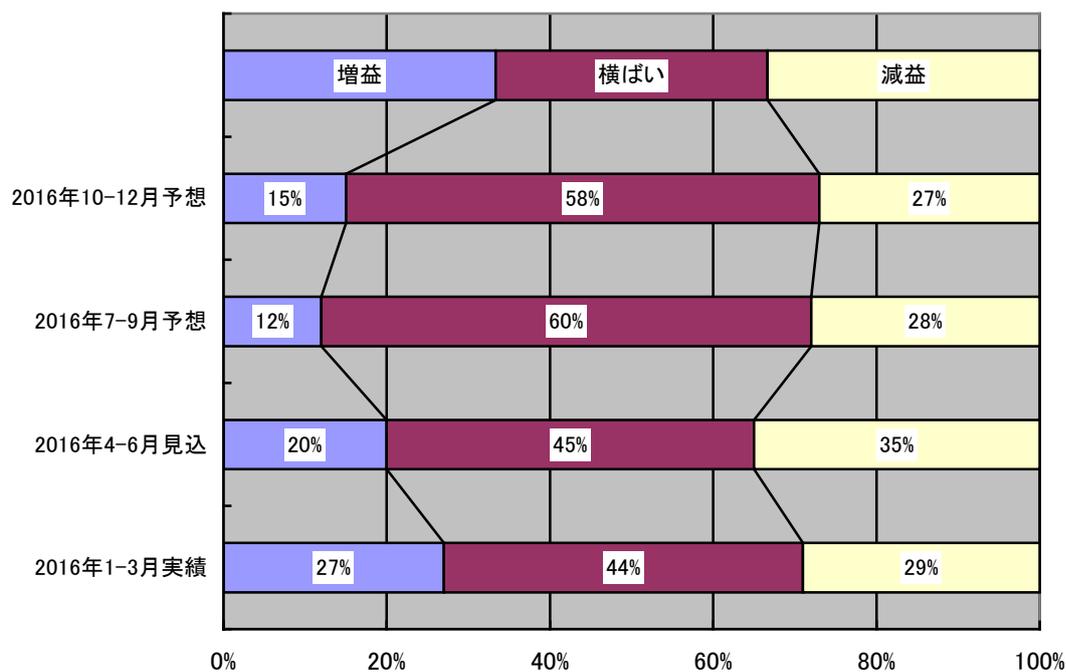
【売上高】（前年同期比）

（回答社数 163 社）



【経常利益】（前年同期比）

（回答社数 159 社）



2. 貴社（貴支店等）の2016年度の設備投資についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額は、2015年度(前年度)比でどのようになる予定でしょうか。

(回答社数 163 社)

調査時点	2014/12	2015/7	2015/12	2016/7
増額	32%	37%	34%	23%
2015年度(前年度)並み	52%	45%	47%	50%
減額	16%	18%	19%	27%

(2) 増額される設備投資の主な内容をお選び下さい。(複数回答可)

(回答社数 89 社)

能力増強投資	35%
新規事業投資	25%
合理化・省力化投資	26%
環境対策投資	7%
維持・補修・更新等の投資	52%
その他	1%

(3) 減額される設備投資の主な内容をお選び下さい。(複数回答可)

(回答社数 81 社)

能力増強投資	30%
新規事業投資	25%
合理化・省力化投資	14%
環境対策投資	10%
維持・補修・更新等の投資	30%
その他	4%

3. 貴社（貴支店等）の雇用状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

(回答社数 164 社)

調査時点	2014/12	2015/7	2015/12	2015/7
過剰である	5%	4%	5%	8%
適正である	55%	55%	46%	54%
不足している	40%	41%	49%	38%

(2) 過剰感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 45 社)

経営・管理職	31%
一般社員、工員等	38%
技術者・専門技能者	4%
営業専門職（歩合、請負等）	7%
アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	27%
その他	9%

(3) 不足感のある雇用人員は（2つまで）

(回答社数 105 社)

経営・管理職	10%
一般社員、工員等	31%
技術者・専門技能者	68%
営業専門職（歩合、請負等）	27%
アシスタント（派遣、パート、アルバイト等）	10%
その他	1%

Ⅲ トピックス

1. 消費増税延期に伴う今後の景気の見通しと、顕在化する諸問題について

政府は 2017 年 4 月に予定されていた消費税率の引き上げを 2019 年 10 月に先送りにすると発表しましたが、消費増税延期に伴う景気の見通し、顕在化する諸問題についてお伺いします。

(1) 2016 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率（年率換算）は、何%程度になるとお考えですか。

(回答社数 165 社)

マイナス成長	0%～ 1%以下	1%超～ 2%以下	2%超～ 3%以下	3%超～ 4%以下	4%超	わからない	その他
14%	61%	16%	2%	0%	0%	7%	0%

(2) 2016 年通年（1～12 月）の実質 GDP 成長率（年率換算）は、何%程度になるとお考えですか。

(回答社数 165 社)

マイナス成長	0%～ 0.5%以下	0.5%超～ 1.0%以下	1.0%超～ 1.5%以下	1.5%超～ 2.0%以下	2.0%超	わからない	その他
9%	30%	33%	16%	4%	1%	7%	0%

(3) 社会保障制度の充実で最も重視すべき施策は何ですか。

(回答社数 165 社)

年金機能の強化・改正	23%
医療制度の充実・改革	13%
介護保険制度の改正（介護報酬の増額を含む）	18%
少子化対策の充実	46%
その他	0%

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化達成の時期はいつ頃とお考えですか。

(回答社数 160 社)

2019 年度に達成が可能	1%
2020 年度に達成が可能（国際公約通り）	6%
2023 年度までには達成が可能	28%
2025 年頃までには達成が可能	35%
黒字化は達成できない	27%
その他	3%

・ 回答者業種分類

業種	件数	比率
建設業	33	20%
製造業	52	31%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2%
情報通信業	5	3%
運輸業	9	5%
卸売・小売業	24	15%
金融・保険業	11	7%
不動産業	2	1%
飲食店・宿泊業	1	1%
サービス業	18	11%
その他	7	4%
総数	166	100%

・ 回答者企業規模（従業員数）

※支店等の場合は全社の値

規模	件数	比率
10人未満	4	2%
10～49人	43	26%
50～99人	28	17%
100～199人	25	15%
200～399人	20	12%
400人以上	46	28%
総数	166	100%

以 上